総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

地域人材ネット

食と農による地域活性化

石井　良一　（　いしい　りょういち　）

野村證券（株）フード＆アグリビジネス・コンサルティング部
シニアフェロー
滋賀大学名誉教授

○ 登録者情報

所在地

東京都千代田区大手町2-2-2

略歴

早稲田大学理工学大学院修士修了。ペンシルバニア大学都市計画大学院Ph.D。
(株)野村総合研究所で、国土、都市計画、行財政改革、産業政策に関するコンサルティング業務に従事。その後、野村アグリプランニング&アドバイザリー(株)にて、農業、アグリビジネスに関するコンサルティング業務に従事。2003年4月より滋賀大学客員教授(非常勤)、2012年4月より滋賀大学社会連携研究センター教授に就任。滋賀大学産学公連携推進機構副機構長、経済学部教授を歴任。2020年４月より野村アグリプランニング&アドバイザリー(株)シニアフェロー。滋賀大学名誉教授。
専門は都市計画、地域経済政策。技術士(都市および地方計画)、一級建築士、農業経営アドバイザー(日本政策金融公庫)、国内旅行業務取扱管理者、総務省地域力創造アドバイザー。2012～2019年度まで地域経済循環創造事業審査委員。

著書・論文等

「アフターコロナの都市計画」2021年3月、学芸出版社
「自治体の事業仕分け−進め方・活かし方−」(共著)2011年6月、学陽書房
「パブリックサポートサービス市場ナビゲーター」(共著)2008年4月、東洋経済新報社
「電子自治体経営イノベーション」(共著)2002年4月、ぎょうせい

○ 食と農による地域活性化

取組の内容

戦後の農業発展を支えた家族経営体はすう勢的に減少を続け、高齢化も深刻なため、あと 10 年もすると生産からの一斉撤退が現実味を帯びている。専業としての新たな経営体を育み、地域の基幹産業である農業を支える必要がある。

また、政府の「2050 年カーボンニュートラル宣言」に対応し、農林水産省は、2021 年 5 月に「みどりの食料システム戦略」を発表した。2050 年に農林水産業のゼロエミッションの達成をめざして、化学農薬や肥料の削減等を進めるとともに、耕地面積における有機農業の取組面積を 25%にすることを目標に掲げた。その実現には、有機農業に取り組む経営体の拡大が必須となる。

農業生産の維持とカーボンニュートラルの実現の両立のためには、①平地農業地域における法人経営体による減農薬での大規模生産・加工と②中山間地農業地域における家族経営体による有機農業＋6 次産業化（特にレストラン、農泊、観光農園）の 2 つのアプローチが有効であり、自治体はその実現に向けての戦略を明確化すべきである。

自治体の政策に基づき、民間企業の農業参入、輸出の拡大、有機農業の推進など伴走支援を行う。

統一ブランドによるやまぐちの地酒輸出プロジェクト

実績

〇自治体産業振興計画策定支援
〇地域ぐるみの地酒輸出プロジェクトの推進
〇食品製造業の成長戦略策定支援
〇自治体のアグリ＆フードエコシステム検討

工夫した点や苦労した点

ひとことPR

お気軽にご相談ください。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています（複数の分野に該当するものもあります）。

1.地域資源を活用した地域経済循環		2.まちなか再生	
○	地場産品発掘・販路開拓		中心市街地活性化
○	6次産業化		空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
	経営資源の引継（事業承継等）・起業支援		商店街活性化
	地域中核企業等の支援		その他
	その他		
3.生活機能の維持		4.環境保全・SDGs	
	地域医療・福祉		分散型エネルギーシステム
	地域交通		地球温暖化対策
	集落機能の確保		廃棄物・リサイクル対策
	その他		その他
5.防災減災・危機管理		6.観光振興・交流	
	建築物耐震化・長寿命化		DMOとの連携
	地区防災計画		インバウンド対応
	BCP		民泊・農泊
	避難所運営		地域おこし協力隊の推進
	感染症対策		その他
	その他		
7.関係人口の創出・拡大		8.移住・定住促進	
	滞在・活動の場づくり		起業・事業承継等支援
	地域おこし協力隊の推進		空地・空家対策
	地域と関係人口の協働		地域おこし協力隊の推進
	その他		その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援		10.地域づくり人材の育成・教育	
	結婚・出産・子育て支援		人材研修
	働き方改革		ふるさと教育
	子どもの貧困対策		地域と教育機関の連携（高校魅力化・域学連携等）
	その他		その他
11．自治体経営イノベーション		12.シティプロモーション・地域PR	
	財政マネジメント（公共施設管理・公会計整備）		地域ブランディング
	官民連携（PPP・PFI）		メディア活用策
	自治体間連携		効果の把握・評価
	住民参加		その他
	その他		

関連ホームページ

連絡先

メールアドレス	ryoichi.ishii.napa〔アットマーク〕nomura.com		

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。